

# 65歳以上最多29%

推計3640万人

## 就労4人に1人

総務省は20日の敬老の日

に合わせ、65歳以上の高齢者

の推計人口（9月15日現在）を

発表した。高齢者は

前年比22万人増の3640

万人、総人口に占める割合

は同0・3%上昇して29・

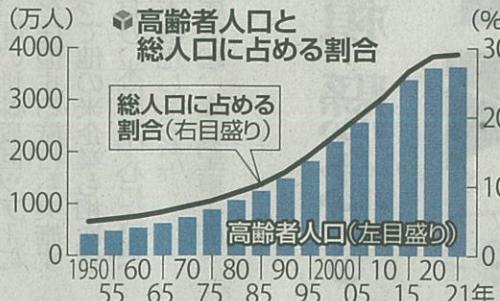
1%となり、いずれも過去

最高を更新した。働く人全

体に占める高齢者の割合も

上昇し続けており、政府は

◆高齢者人口と総人口に占める割合



※国勢調査と総務省人口推計を  
基に作成。2020、21年は  
9月15日現在。他は10月1日  
現在。1970年までは沖縄  
県を含まない

の就業者数は前年比14万人  
増の906万人で、比較可  
能な1968年以降では過  
去最多を更新した。高齢者

政府は人口減に伴う労働  
力不足への対策や、社会保  
障の「支える側」を増やす  
目的から、働く意欲のある  
高齢者が企業に残って就労

アを早い段階でイメージす  
ることも重要で、企業側も  
社員研修などの機会を設け  
るべきだ」と話している。

一方で、65歳以降の雇用  
を進めるうえでの課題を複  
数回答で聞いたところ、「本  
人の意欲の維持・向上」が  
85社で最多だった。「賃金  
や人事制度の設計」(74社)、  
「健康管理が難しい」(52  
社)、「高齢でもできる仕

のうちの就業者数の割合は  
同0・2%上昇して25・1  
%で、4人に1人を超えた。

高齢者雇用に詳しい東京  
学芸大の内田賢教授（人的  
資源管理論）は「高齢者の  
生きがい作りのためにも、  
働く場の多様な選択肢が求  
められる。定年後のキャリ  
アを早い段階でイメージす  
ることも重要で、企業側も  
社員研修などの機会を設け  
るべきだ」と話している。

働いてきた人の能力や経験  
を生かせるから」を挙げ、  
「努力義務となつたから」  
(77社)を上回った。

討している」とした企業に  
対し、理由を複数回答で尋  
ねたところ、95社が「長く  
働いた人の能力や経験  
を生かせるから」を挙げ、  
「努力義務となつたから」  
のうちの就業者数の割合は  
同0・2%上昇して25・1  
%で、4人に1人を超えた。

高齢者雇用に詳しい東京  
学芸大の内田賢教授（人的  
資源管理論）は「高齢者の  
生きがい作りのためにも、  
働く場の多様な選択肢が求  
められる。定年後のキャリ  
アを早い段階でイメージす  
ることも重要で、企業側も  
社員研修などの機会を設け  
るべきだ」と話している。

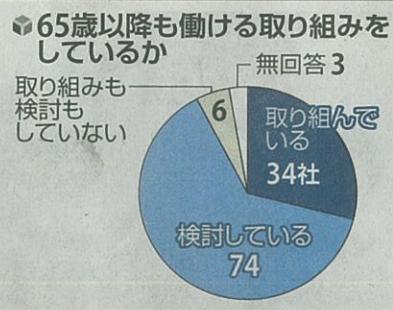
## 主要121社アンケート 「検討」は6割

の引き上げや、継続雇用制  
度などによる65歳までの雇  
用確保が義務付けられてき  
た。改正高齢者雇用安定  
法の施行によって、4月か  
らは70歳までの就業機会の  
確保が努力義務として追加  
された。

65歳以降も働けるような  
取り組みをしているか尋ね  
たところ、「検討している」と  
回答は約3割にとどまっ  
た。「検討している」が約  
6割を占め、企業側の慎重  
姿勢がうかがえる結果とな  
った。

きょう夕刊休みます  
祝日（敬老の日）です  
ので、夕刊は休ませて  
いただきます。ご了承  
ください。最新ニュー  
スは読売新聞オンライン  
でご覧ください。

読売新聞社



一方、今年1月公表の労  
働力調査を基にした総務省  
の集計では、昨年の高齢者  
を代表する主要企業121  
社を対象に実施し、117  
社から回答があった。  
これまで企業には、定年  
組みをしておらず、検討も

一方、今年1月公表の労  
働力調査を基にした総務省  
の集計では、昨年の高齢者  
を代表する主要企業121  
社を対象に実施し、117  
社から回答があった。  
これまで企業には、定年  
組みをしておらず、検討も